

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第67期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日） |
| 【会社名】 | 築地魚市場株式会社 |
| 【英訳名】 | TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉田 猛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地五丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3541局6130番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 大竹 利夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地五丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3541局6130番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 大竹 利夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (百万円) | 85,256 | 84,098 | 76,724 | 81,023 | 79,835 |
| 経常利益(は経常損失) (百万円) | 113 | 127 | 2,268 | 386 | 135 |
| 当期純利益(は当期純損失) (百万円) | 599 | 20 | 3,895 | 489 | 132 |
| 包括利益 (百万円) | 1,072 | 161 | 2,835 | 538 | 459 |
| 純資産額 (百万円) | 6,431 | 6,525 | 3,622 | 4,161 | 4,621 |
| 総資産額 (百万円) | 19,196 | 19,623 | 14,607 | 14,575 | 12,862 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 286.51 | 290.71 | 161.41 | 185.40 | 205.88 |
| 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円) | 26.71 | 0.90 | 173.54 | 21.80 | 5.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.5 | 33.3 | 24.8 | 28.5 | 35.9 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 0.3 | - | 12.6 | 3.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | 120.12 | - | 6.15 | 23.48 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,258 | 164 | 276 | 920 | 1,248 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 334 | 279 | 2,811 | 52 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 1,050 | 218 | 1,816 | 657 | 1,886 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 1,807 | 2,032 | 2,751 | 2,961 | 2,330 |
| 従業員数 (人) | 314 | 285 | 255 | 260 | 266 |

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 当連結会計期間より、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上していた「利息及び配当金の受取額」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」に計上していた「利息の支払額」を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成23年 3 月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 80,519 | 79,599 | 72,899 | 78,587 | 77,501 |
| 経常利益(は経常損失) (百万円) | 94 | 145 | 2,075 | 439 | 165 |
| 当期純利益(は当期純損失) (百万円) | 586 | 46 | 3,715 | 580 | 121 |
| 資本金 (百万円) | 2,037 | 2,037 | 2,037 | 2,037 | 2,037 |
| 発行済株式総数 (千株) | 22,475 | 22,475 | 22,475 | 22,475 | 22,475 |
| 純資産額 (百万円) | 6,048 | 6,070 | 3,328 | 3,957 | 4,401 |
| 総資産額 (百万円) | 17,449 | 17,626 | 13,016 | 13,852 | 12,039 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 269.45 | 270.44 | 148.27 | 176.33 | 196.10 |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.00 | 3.00 | - | - | - |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円) | 26.12 | 2.08 | 165.53 | 25.85 | 5.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 34.4 | 25.6 | 28.6 | 36.6 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | 15.9 | 2.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 5.18 | 25.75 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 197 | 184 | 176 | 193 | 190 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和23年3月 | 昭和23年3月9日水産物の売買及び販売の受託を目的として、資本金500万円で設立。 |
| 昭和23年4月 | 東京都中央区築地（市場内）で営業開始。 |
| 昭和28年6月 | 東京魚類株式会社の営業権を譲受。 |
| 昭和29年3月 | デパート、スーパーなどに出店販売の築地食品株式会社設立。 |
| 昭和32年5月 | 八王子市で地方卸売市場における生鮮加工水産物の卸売販売を行う八王子魚市場株式会社設立。 |
| 昭和36年3月 | ホテル、レストランなどを対象として生鮮水産物、加工水産物の販売を行う共同水産株式会社買収。 |
| 昭和37年12月 | 当市場内に冷蔵保管業務を目的として建設の冷凍工場（収容能力4,362トン）が竣工。 |
| 昭和38年4月 | 八戸市で冷蔵倉庫業及び水産買付加工販売を行う八戸東市冷蔵株式会社設立。 |
| 昭和38年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を公開上場。 |
| 昭和47年10月 | 冷蔵保管業務を行う豊海東市冷蔵株式会社設立。 |
| 昭和48年5月 | 東京都中央区豊海に冷蔵庫賃貸事業を目的として建設の豊海東市冷凍工場（収容能力10,160トン）が竣工。 |
| 平成18年3月 | 水産物加工及び販売を行う東市フレッシュ株式会社を設立。 |
| 平成18年12月 | 八戸東市冷蔵株式会社清算。 |
| 平成19年4月 | 共同水産株式会社と築地食品株式会社が合併し、共同水産株式会社として営業開始。 |
| 平成20年1月 | 中国上海市において中国向け水産物の販売業務を目的として東市築地水産貿易（上海）有限公司を設立。 |
| 平成23年4月 | 八王子魚市場株式会社が、八王子を中心とした寿司の宅配を行う株式会社うおたくを設立。 |
| 平成24年9月 | 東市フレッシュ株式会社事業休止。 |
| 平成25年1月 | 水産物加工及び販売を行う株式会社キタシヨクを設立。 |
| 平成25年4月 | 八王子魚市場株式会社を当社に吸収合併。 |
| 平成25年9月 | 東市フレッシュ株式会社清算。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社と関係会社1社により構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵倉庫業務及び不動産賃貸業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

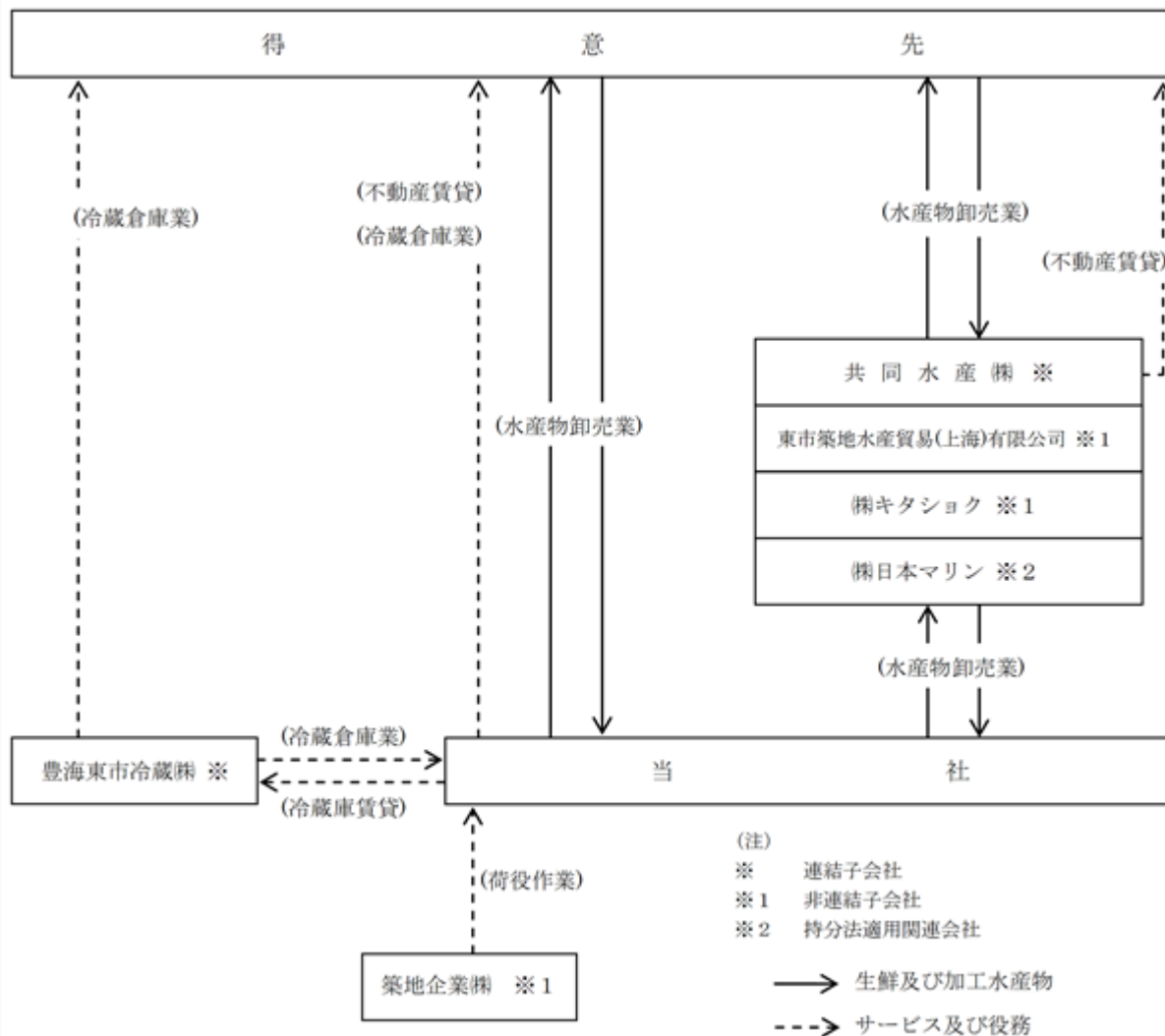
水産物卸売業……………当社は生鮮加工水産物の委託及び買付販売、共同水産(株)ほか1社は生鮮加工水産物の加工及び販売を行っております。東市築地水産貿易(上海)有限公司は、中国、上海市で、中国向けの水産物の販売業務を行っております。

関係会社である(株)日本マリンは冷凍水産物の販売を行っております。

冷蔵倉庫業……………当社及び豊海東市冷蔵(株)は、当社所有設備により冷蔵倉庫業を営み、築地企業(株)は当社の冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

不動産賃貸業……………当社及び共同水産(株)は所有する不動産の一部を外部ならびに当社グループの会社に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所 有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|--------|--------------|---------|---------------------|--|
| (連結子会社) 豊海東市冷蔵(株) | 東京都中央区 | 50 | 冷蔵倉庫業 | 100 | 当社所有の豊海東市冷蔵 庫を借り受け、冷蔵保管業 務を行っております。 役員の兼任等...有 |
| 共同水産(株) | ” | 50 | 水産物卸売業 | 100 | 当社の販売先で、デパー ト等に出店し、ホテル、レ ストラン等を対象にして、 生鮮水産物及びこれらの加 工品の販売を行っておりま す。また不動産の賃貸を 行っており、当社が運転資 金及び設備資金の貸付をし ております。 役員の兼任等...無 |
| (持分法適用関連 会社) (株)日本マリン | 東京都中央区 | 45 | 水産物卸売業 | 20.03 | 当社の取引先で冷凍水産 物の販売を行っておりま す。 役員の兼任等...有 |

(注)「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 水産物卸売業 | 231 |
| 冷蔵倉庫業 | 35 |
| 不動産賃貸業 | - |
| 合計 | 266 |

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)を表示している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 190 | 43.2 | 16.7 | 5,910,859 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 水産物卸売業 | 181 |
| 冷蔵倉庫業 | 9 |
| 不動産賃貸業 | - |
| 合計 | 190 |

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2. 16名の出向者は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東市労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等による円安、株価の上昇傾向となりましたが、消費税率引上げに伴う買い控えなどから需要はやや落ち込み、物価上昇や海外経済動向など先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当年度の水産卸売業界は、市場流通量の漸減傾向に変化はなく、あじ等の生鮮大衆魚の単価は総じて上昇したものの、取扱数量は減少し、厳しい業界環境は継続しています。当連結会計年度の売上高は、798億35百万円（前年同期は810億23百万円）と減収、販売費及び一般管理費の削減をいたしましたが営業利益は1億24百万円（前年同期は3億68百万円）と減益となりました。持分法による投資損失等により営業外損益は10百万円（前年同期は17百万円）となり、経常利益は1億35百万円（前年同期は3億86百万円）、当期純利益は1億32百万円（前年同期は4億89百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は790億85百万円（前年同期は802億86百万円）、セグメント利益は44百万円（前年同期は1億72百万円）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は4億51百万円（前年同期は4億34百万円）、セグメント利益は1百万円（前年同期は23百万円）となりました。不動産賃貸業は、売上高は2億98百万円（前年同期は3億3百万円）、セグメント利益は1億69百万円（前年同期は1億72百万円）となりました。

当連結会計年度末の総資産は128億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少いたしました。流動資産は81億81百万円となり、18億92百万円減少いたしました。これは主に売掛債権等の減少によるものです。固定資産は46億81百万円となり、1億79百万円増加いたしました。これは保有している投資有価証券の時価評価によるものです。当連結会計年度末の負債は82億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億72百万円減少いたしました。流動負債は67億31百万円となり、18億55百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は15億10百万円となり、3億16百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。当連結会計年度末の純資産は46億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億59百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金の増加と利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から35.9%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、当連結会計年度末には23億30百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上しておりました「利息及び配当金の受取額」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」に計上しておりました「利息の支払額」を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年度比較を行っております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売掛金の減少により12億48百万円の収入（前連結会計年度は9億20百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収等により7百万円の収入（前連結会計年度は52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等により18億86百万円の支出（前連結会計年度は6億57百万円の支出）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 水産物卸売業 | 75,653 | 99.1 |
| 冷蔵倉庫業 | - | - |
| 不動産賃貸業 | - | - |
| 合計 | 75,653 | 99.1 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 冷蔵倉庫業、不動産賃貸業に関しては、仕入高に該当するものはない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 水産物卸売業 | 79,085 | 98.5 |
| 冷蔵倉庫業 | 451 | 104.0 |
| 不動産賃貸業 | 298 | 98.4 |
| 合計 | 79,835 | 98.5 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は、セグメント間取引消去後の金額で記載している。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークスホルダーの期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産卸売業界は、国内漁業生産者の減少・資源保護問題、及び海外需要増大による魚価上昇という供給サイドの状況、国内消費停滞と食文化の変化（＝魚離れ）という需要サイドの状況、更には、流通経路多様化による市場経由率低下（＝市場規模のダウンサイジング）に直面し、厳しい業界環境が継続しています。

一方、老朽化、狭隘化、非効率化といった課題を抱え、新市場への移転が永年の懸案事項であった東京都中央卸売市場・築地市場は、平成28年11月に豊洲新市場（仮称）への移転が決定し、現在、本格的な施設建設工事が進行しております。豊洲新市場（仮称）は、高度な品質・衛生管理と効率的な物流システムを備えた、首都圏のハブ市場として生まれ変わる予定です。

また、中長期な視点で見ると、2020年の東京五輪開催及び規制緩和等によって東京湾岸地域の再開発が進展、これらを契機とする新たな“食”の需要が創出され、新市場の発展が増幅されるものと期待されます。

当社グループは、これらの環境変化に機敏に対応する諸施策の推進、特に、新市場移転に向けた機能拡充並びに業容拡大を喫緊の経営課題と捉える中、当連結会計年度（平成27年3月期）は新経営計画＝CHALLENGE 2020”フェーズ”の1年目を迎えました。

フェーズ”では、積極的な営業施策（＝産地の集荷加工機能、消費地の加工販売機能の拡充等）と共に、ローコストオペレーション・的確な在庫・資金管理・リスクマネジメント強化に取り組んでおります。

また、平成27年5月11日開催の取締役会において、豊洲新市場（仮称）内に、CHALLENGE 2020の戦略的投資と位置付けた、新設冷蔵庫を建設することを決定しました。この消費地市場流通に相応しい多温度帯、多機能の新設冷蔵庫建設によって、多種多様な水産物が流通する、豊洲新市場（仮称）の機能拡充に貢献できることと確信しております。

当社は、CHALLENGE 2020の最終年度（＝2020年度）の業績目標、

| | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------|
| 『新経営計画 = CHALLENGE - 2020』 | | |
| 売上高：1,000億円 | 経常利益：7億円 | 純利益：6億円 |
| 総資産：200億円 | 純資産：70億円 | 自己資本比率：35% |

の達成に向けて引き続きまい進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)築地市場を取り巻くリスク

当社は東京都中央卸売市場築地市場で水産物を卸売販売することが主たる事業としており、築地市場への依存度は非常に高いものとなっております。築地市場を取り巻く問題点としては以下の事項が考えられます。まず市場外流通の増加及び仲卸業者の減少とその経営悪化です。水産物の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており、卸売市場自体の取扱数量の漸減傾向が近年の趨勢となっています。市場外流通の増加への対応策としては、仕入及び販売チャンネルの多様化する現在、商機を的確に捉えたタイムリーな取引がますます必要となってきていることを認識し、消費者のニーズを的確に捉え、その情報を生産者や出荷者に、また産地の水揚げ情報等を販売先にそれぞれ速やかに提供することが肝要です。そしてタイムリーかつフレキシブルな営業活動を行なうことで取引先の信頼を高め、取扱高の拡大を志向します。また、築地市場内の仲卸業者は、この市場外流通の増加や量販店取扱量の拡大などに伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。築地市場の開設者である東京都は、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に対して経営指導を行なっていますが、倒産や自主廃業をする業者がまだまだ減少する兆しは見られません。当社は仲卸業者を始めそれぞれの取引先に対し、売上債権の回収状況に応じて貸倒引当金を設定するとともに、社内で債権管理及び回収を目的とする組織が不良債権の削減に注力しています。しかし、市場外流通の増加による当社の取扱数量の減少や、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性を無視することは出来ません。

(2)資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金として一部金融機関からの借入金を利用しております。そのため、金融機関の貸出動向によって、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性、または支払利息が増減する可能性があります。

「東市Action-Plan」のあとを継いだ新経営計画「CHALLENGE-2020」においても適切に有利子負債をコントロールすることを重要施策としており、資金調達に関するリスクを軽減させています。

(3)為替変動リスク

当社グループの水産物卸売業において、輸出及び輸入取引は、一部外貨建てで決済を行っております。為替相場の変動は、これらの輸出及び輸入取引の単価に影響を与えております。当社はこの影響を最小限に抑えるため為替予約によるリスクヘッジを行っております。

(4)在庫に関するリスク

当社グループの水産物卸売業は、市況を勘案して商品を買付けしております。新経営計画「CHALLENGE-2020」でも引き続き的確な在庫管理を目指しておりますが、需給バランスの変化により供給過多となると、保有している在庫価格の価値が低下する場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)豊洲新市場（仮称）への移転に関するリスク

築地市場の老朽化に伴う豊洲新市場（仮称）への移転の時期が平成28年11月に決定されました。

築地市場は老朽化・狭隘化、物流の変化に伴う非効率化といった課題がありましたが、移転することにより、物流経路の多様化や高度な品質・衛生管理などの対応が進み、水産物流通の市場回帰や新たな需要が生まれることが予想されます。

しかしながら、移転に伴う関連費用の計上や移転後の商流・物流の変化に対応する体制を整えていく必要があり、現在、移転に関する施策等を進めているところですが、これらにより当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は81億81百万円となり、18億92百万円減少いたしました。これは主に売掛債権等の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は46億81百万円となり、1億79百万円増加いたしました。これは保有している投資有価証券の時価の上昇によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は67億31百万円となり、18億55百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は15億10百万円となり、3億16百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は46億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億59百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金の増加と利益剰余金の増加によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 33.5 | 33.3 | 24.8 | 28.5 | 35.9 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 12.3 | 12.4 | 14.3 | 20.6 | 24.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | - | 51.1 | - | 6.9 | 3.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | - | 1.5 | - | 14.3 | 24.9 |

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財政数値により計算している。

平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出していない。

(3)経営成績の分析

(売上高)

主要セグメントの水産物卸売業は、単価は総じて上昇したものの取扱数量は減少し、当連結会計年度の売上高は、798億35百万円（前年同期は810億23百万円）と減収となりました。

魚種別には、生鮮水産物はアジ、カツオ等大衆魚の一部は苦戦したものの、総じて前年並みの取扱量を確保、活魚・特種物の増加もあり、取扱金額は前年比で増加いたしました。共同水産(株)で対応している鮮魚加工の取り組みも、取扱金額増に貢献しております。冷凍水産物は、輸入鮭鱒や冷凍メバチを中心に取扱数量が減少、相場の下落もあり取扱金額は減少いたしました。加工水産物は、一部の加工品の扱いを政策的に見直したことにより取扱金額は減少いたしました。

冷蔵倉庫業については、積極的な集荷に努めたことにより、売上高は若干の増収となりました。

不動産賃貸業は引き続き安定しております。

(売上原価)

当社グループの売上原価は前連結会計年度の771億5百万円から761億99百万円に減少、前年比1.2%減となりました。

売上総利益は39億18百万円から36億35百万円となりました。売上総利益率は今年の4.8%から4.6%へと0.2ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は当社グループ全体で積極的な経費の削減に取り組んだことにより、前連結会計年度の35億49百万円から35億11百万円と38百万円削減しました。

(営業損益)

上記の結果、前連結会計年度3億68百万円の営業利益から1億24百万円の営業利益となりました。

(営業外損益)

受取利息は、当社グループが保有する有価証券等の利息が主なものであり、前連結会計年度の42百万円から当連結会計年度では47百万円に増加しました。

受取配当金は、前連結会計年度の25百万円から30百万円へ増加となりました。

支払利息は、有利子負債の削減により、前連結会計年度の62百万円から当連結会計年度は50百万円となりました。

その結果、営業外損益は、前連結会計年度の17百万円の利益から10百万円の利益となりました。

(経常損益)

経常損益は前連結会計年度の3億86百万円の経常利益から、1億35百万円の経常利益となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の1億12百万円の利益がありましたが当連結会計年度は特にありませんでした。

(当期純損益)

上記の結果、当期純損益は前連結会計年度の4億89百万円の利益から1億32百万円の利益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 区分 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員 数 (人) | |
|--------------------------|-----------------------|----------------|----------------------|------------------------|----------------|-------------|----------------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 | | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| | | | | | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) | | | | |
| 本社 (東京都中央 区) | 水産物卸売 業 | 営業設備 | 21 | 0 | - | - | 3 | 4 | 29 | 155 |
| 支社 (東京都八王 子市) | 水産物卸売 業 | " | 93 | 10 | 5,817 | 98 | 17 | 0 | 220 | 26 |
| 冷蔵庫 (東京都中央 区) | 冷蔵倉庫業 | " | 0 | 0 | - | - | - | 0 | 0 | 9 |
| 賃貸冷蔵庫 (東京都中央 区) | 冷蔵倉庫業 | " | 6 | - | (1,959) | (36) | - | 0 | 6 | - |
| 賃貸用不動産 (東京都中央 区ほか) | 不動産賃貸 業 | 賃貸設備 | 1,321 | 1 | (308) 5,473 | (5) 595 | - | 0 | 1,918 | - |
| その他の施設 (東京都中央 区ほか) | 水産物卸売 業及び冷蔵 倉庫業 | 厚生設備及び 賃貸設備 | 43 | - | (924) 362 | (17) 0 | 33 | 9 | 86 | - |

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」である。金額には消費税等を含まない。
2. 賃貸冷蔵庫は豊海東市冷蔵㈱へ賃貸している。
3. () は賃借面積又は借地権金額を示す。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員 数 (人) | |
|-------------|------------------|--------------|-------|----------------------|------------------------|-----------|-------------|----------------|--------------|-----------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 | | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| | | | | | | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) | | | | |
| 豊海東市冷蔵 ㈱ | 東京都 中央区 | 冷蔵倉庫 業 | 営業設備 | 0 | 0 | - | - | 2 | 0 | 2 | 26 |
| 共同水産㈱ | 東京都 中央区 | 水産物卸 売業 | 営業設備 | 16 | 1 | - | - | 34 | 2 | 56 | 50 |
| | 東京都 墨田区 ほか | 不動産賃 貸業 | 賃貸設備 | 168 | - | 278 | 195 | - | - | 363 | - |

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品である。金額には消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設並びに改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、豊洲新市場(仮称)内に多温度帯、多機能の冷蔵庫を建設することを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 22,475,208 | 22,475,208 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 22,475,208 | 22,475,208 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年6月27日 1 | - | 22,475,208 | - | 2,037 | 325 | 977 |

(注) 1. 平成25年6月27日開催の第65期定時株主総会決議により、資本準備金325百万円、利益準備金465百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金325百万円、別途積立金2,860百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 4 | 15 | 55 | 9 | 3 | 2,705 | 2,791 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,962 | 458 | 6,673 | 344 | 20 | 12,934 | 22,391 | 84,208 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 8.76 | 2.05 | 29.80 | 1.54 | 0.09 | 57.76 | 100 | - |

(注) 自己株式30,372株は「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に372株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社ベニレイ | 東京都港区芝浦4-9-25 | 1,712 | 7.61 |
| 東洋水産株式会社 | 東京都港区港南2-13-40 | 1,216 | 5.41 |
| 株式会社ヨンキュウ | 愛媛県宇和島市築地町2-318-235 | 1,124 | 5.00 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社) | 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟) | 1,112 | 4.94 |
| 株式会社ニチレイフレッ シュ | 東京都中央区築地6-19-20 | 790 | 3.51 |
| 横浜冷凍株式会社 | 神奈川県横浜市神奈川区守屋町1-1-7 | 576 | 2.56 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 450 | 2.00 |
| 築地魚市場持株会 | 東京都中央区築地5-2-1 | 336 | 1.49 |
| 大三川 和義 | 東京都小金井市 | 300 | 1.33 |
| 朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社) | 東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟) | 300 | 1.33 |
| 計 | - | 7,916 | 35.22 |

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 30,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,361,000 | 22,361 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 84,208 | | |
| 発行済株式総数 | 22,475,208 | | |
| 総株主の議決権 | | 22,361 | |

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 築地魚市場株 | 東京都中央区築地 5-2-1 | 30,000 | - | 30,000 | 0.13 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助を目的とし、従業員持株会を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 566 | 71,316 |
| 当期間における取得自己株式 | 989 | 135,047 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 30,372 | - | 31,361 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業種であり、長期にわたり財務内容を充実させると同時に、配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。今後とも収益力の向上、財務内容の充実を図るとともに、業績の動向を見ながら、安定的な配当水準を維持することを基本と考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、平成27年3月期の期末配当につきましては、財務状況等を勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 140 | 122 | 109 | 220 | 163 |
| 最低(円) | 87 | 90 | 81 | 87 | 112 |

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 11月 | 12月 | 平成27年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 139 | 146 | 146 | 138 | 143 | 149 |
| 最低(円) | 128 | 132 | 134 | 133 | 132 | 135 |

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 吉田 猛 | 昭和25年12月25日生 | 昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社東京本社水産部長 平成14年7月 株式会社ベニレイ出向 平成15年3月 丸紅株式会社退社 平成15年4月 札幌中央水産株式会社入社 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 同社退任 平成18年5月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役営業部門統括代理 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業部門統括 平成24年4月 当社取締役副社長執行役員営業部門統括 平成24年6月 当社代表取締役副社長執行役員営業部門統括 (現)平成25年6月 当社代表取締役社長 | (注)4 | 30 |
| 取締役 専務執行役員 | 社長補佐、 管理本部長 | 木村 洋介 | 昭和25年8月1日生 | 昭和49年4月 丸紅株式会社入社 平成14年6月 同社食料総括部長 平成16年3月 同社退社 平成16年4月 株式会社ベニレイ入社 平成16年6月 同社専務取締役管理本部長 平成20年11月 同社専務取締役社長補佐・ 管理担当役員 平成24年6月 同社退任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理部門統括 平成25年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部、総務部、経理部、財務部、営業管理室担当役員 (現)平成27年4月 当社取締役専務執行役員社長補佐、管理本部長 | (注)4 | 79 |
| 取締役 常務執行役員 | 営業第二本 部担当役員 | 小松 貞年 | 昭和24年10月3日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成20年4月 当社マグロ部専任部長 平成21年6月 当社執行役員マグロ部専任部長 平成22年7月 当社執行役員マグロ部担当兼マグロ部長 平成24年4月 当社常務執行役員マグロ部担当兼マグロ部長 平成25年4月 当社常務執行役員営業第二本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 (現)平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業第二本部担当役員 | (注)4 | 24 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|---|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | 営業第一本部 担当役員 | 桶田 晴生 | 昭和26年11月17日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 当社鮮魚部長 平成21年6月 当社執行役員鮮魚部担当兼 鮮魚部長 平成23年4月 当社執行役員営業部門統括 代理兼特種・活魚部、鮮魚 部担当 平成24年4月 当社常務執行役員営業部門 統括代理兼特種・活魚部、 鮮魚部担当 平成25年4月 当社常務執行役員営業第一 本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員営業 第一本部長 (現)平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業 第一本部担当役員 | (注) 4 | 27 |
| 取締役 執行役員 | 管理本部長 補佐兼業務 部長 | 杉山 太一 | 昭和30年1月24日生 | 昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年11月 同行草加支店支店長 平成15年10月 株式会社みずほ銀行渋谷支 店支店長 平成17年4月 株式会社東洋新薬(出向) 平成18年3月 株式会社みずほ銀行退行 平成18年4月 株式会社東洋新薬入社 執行役員営業統括本部長兼 東京営業第一部長 平成20年11月 同社執行役員管理本部長兼 人事部長 平成21年6月 同社退社 平成21年7月 当社入社 当社顧問 平成22年6月 当社取締役執行役員情報シ ステム部担当兼情報システ ム部長 平成24年4月 当社取締役執行役員情報シ ステム部、計算部担当兼情 報システム部長兼計算部長 平成25年4月 当社取締役執行役員経理 部、財務部担当役員補佐兼 八王子支社担当役員兼財務 部長 (現)平成27年4月 当社取締役執行役員管理本 部長補佐兼業務部長 | (注) 4 | 15 |
| 取締役 執行役員 | 管理本部長 補佐兼冷蔵 事業部長兼 市場移転対 策室長 | 関 均 | 昭和34年6月6日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画室長 平成20年4月 当社総務部長兼不動産開発 部長 平成21年6月 当社執行役員総務部、不動 産開発部担当兼総務部長兼 不動産開発部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画部、 総務部担当役員補佐兼経営 企画部長 平成25年6月 当社取締役執行役員経営企 画部、総務部担当役員補佐 兼経営企画部長 (現)平成27年4月 当社取締役執行役員管理本 部長補佐兼冷蔵事業部長兼 市場移転対策室長 | (注) 4 | 30 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 石川 誠 | 昭和23年10月11日生 | 昭和48年9月 鈴木勇蔵公認会計事務所 入所 昭和49年5月 同事務所 退所 昭和49年10月 大和会計事務所(現 有限 責任あずさ監査法人)入所 平成13年5月 朝日監査法人(現 有限責 任あずさ監査法人)代表社 員 平成22年7月 有限責任あずさ監査法人 パートナー 平成23年6月 有限責任あずさ監査法人 パートナー退任 (現)平成23年7月 石川公認会計事務所 代表 (現)平成25年6月 株式会社工バラ物流監査役 株式会社横浜エージェン シー&コミュニケーション ズ監査役 (現)平成27年6月 当社取締役 | (注)4 | - |
| 常勤監査役 | | 伊藤 隆 | 昭和26年9月11日生 | 昭和51年9月 当社入社 平成14年7月 当社総務部副部長兼総務課 課長 平成16年7月 当社総務部長兼総務課課長 平成20年4月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社執行役員内部監査室長 平成22年6月 当社常務執行役員内部監査 室長 (現)平成23年6月 当社常勤監査役 | (注)5 | 24 |
| 監査役 | | 安食 芳雄 | 昭和21年6月14日生 | 昭和40年4月 仙台国税局入局 昭和56年3月 税務大学校本科卒業 平成6年7月 向島税務署副署長 平成8年7月 国税庁長官官房東京派遣国 税庁監察官 平成10年7月 東京国税不服審判所国税副 審判官 平成12年7月 東京国税不服審判所国税審 判官 平成14年7月 鶴岡税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第二部調査 第2部門統括国税調査官 平成17年7月 荒川税務署長 平成18年7月 荒川税務署長退職 (現)平成18年8月 安食芳雄税理士事務所開業 (現)平成24年6月 当社監査役 | (注)5 | 10 |
| 監査役 | | 室谷 和彦 | 昭和31年3月2日生 | 昭和49年4月 東京国税局入局 平成11年7月 税務大学校東京研修所教育 官 平成15年7月 東京国税局総務部納税者支 援調整官 平成19年7月 千葉西税務署副署長 平成21年7月 松戸税務署特別国税徴収官 平成23年7月 松戸税務署特別国税徴収官 退職 (現)平成23年9月 室谷和彦税理士事務所開業 (現)平成26年4月 当社監査役 | (注)5 | 10 |

(注) 1. (現)は、現職を示す。

2. 取締役石川誠は、社外取締役である。
3. 監査役安食芳雄、室谷和彦は、社外監査役である。
4. 平成27年6月26日開催の株主総会から1年間
5. 平成24年6月28日開催の株主総会から4年間
6. 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入している。

平成27年6月26日現在の執行役員は10名で、うち5名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、村野智基、大竹利夫、田尻博一、緒方浩司、村山弘晃で構成されている。

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|--|---------------|
| 角野 崇雄 | 昭和48年12月28日生 | 平成11年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 平成19年8月 あずさ監査法人 退社 平成21年1月 株式会社KPMG FAS 入社 平成22年1月 株式会社KPMG FAS 退社 平成22年1月 有限責任あずさ監査法人 入社 平成24年7月 有限責任あずさ監査法人 退社 (現)平成24年8月 角野崇雄会計事務所 所長 (現)平成25年1月 株式会社Stand by C パートナー | - |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。当社の経営上の意思決定、監査及び監督にかかる管理機能は、取締役会及び監査役会を基本構成としております。

当社の会社の機関の内容は以下のとおりです。

(a)取締役会

取締役会は取締役6名で構成し、法令、定款及び取締役会規程、その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会で社外取締役1名を含む取締役7名体制となりました。

(b)監査役会

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務や財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c)経営会議

経営会議は社長のもとに設置され、社長及び取締役5名で構成され、経営に関する重要事項を審議しております。

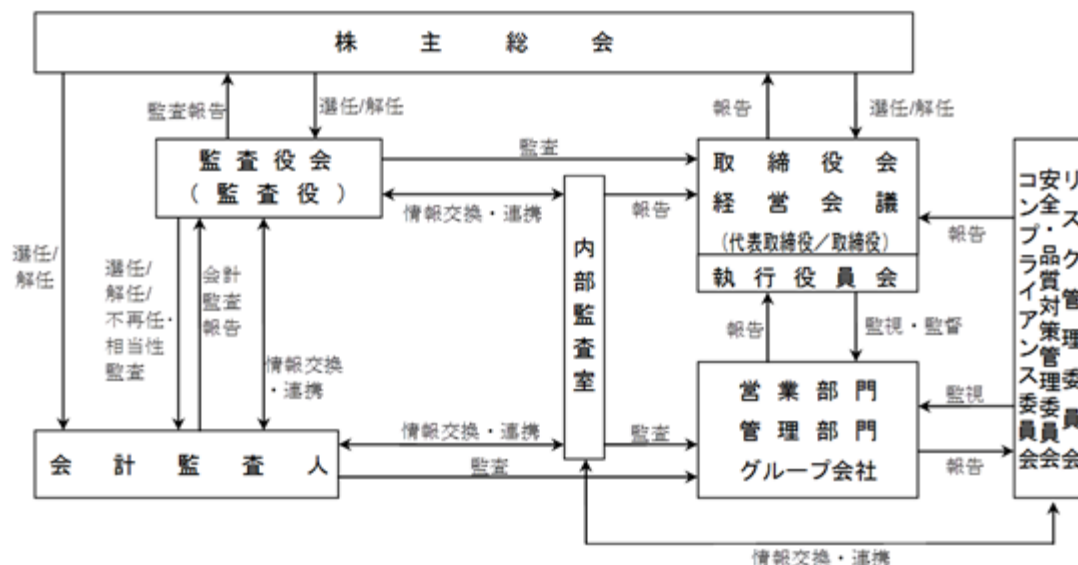
(d)執行役員会

執行役員会は社長及び執行役員10名（うち5名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・ポリシー、コンプライアンス・マニュアルの整備を実施、当社グループ内の全従業員にマニュアルを配布することにより、当社グループ全体に法令順守の徹底を図りました。また、従来の内部通報制度や社長へのホットライン制度を整備し、当社グループ内の問題点の指摘が容易に行える体制を構築しております。

また、コンプライアンス委員会の下部組織として安全・品質対策管理委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制のうち食品にかかわる業者として特に重要と考える、食の安全・安心、衛生・品質管理、偽装、商品についての情報の収集・伝達・開示など適正に対応できる体制を整備しております。

当社の業務執行監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりです。



・現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、経営における意思決定の迅速性・効率性及び適正な監督機能を確保すべく、現在のガバナンス体制を「取締役会を置く監査役設置会社」としておりますが、次の2点のとおり有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用しております。

意思決定の迅速性・効率性の確保に関しては、事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

適正な監督機能の確保に関しては、監査役と内部監査室及び会計監査人との綿密な連携、社外監査役に対して取締役会付議事項の十分な説明を実施する等の諸施策を講じており、適正な監督機能を確保しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の実施部署から独立した内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款・社内規程等の順守、資産の保全という内部統制の目的を達成するための内部統制システムを構築しております。内部統制の実際の業務執行状況は、当社及びグループ各社の日常業務については常勤監査役（1名）及び内部監査室による業務監査を定期的実施しており、その監査結果は経営会議に報告しております。また、監査役は取締役会、経営会議、執行役員会及び関係会社報告会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役及び執行役員の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険を管理する体制として、リスク管理規程を定め、リスク管理に係る基本方針及び諸施策の決定を行うとともに、リスク管理担当役員を選任し、当社グループのリスク管理を統括するリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備、評価、指導を行い、経営の健全性を確保して業務の円滑な運営を目指しています。

・提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、以下の体制をとっております。

当社は関係会社管理規定を定め、当社子会社における重要事項の決定を当社の事前承認事項としており、また定期的に関係会社報告連絡会を開催し、子会社の経営及び財政状態の報告と、会社運営に関わる情報交換を行っております。

子会社の取締役、監査役及び執行役員は、必要に応じて当社の取締役または執行役員が兼任し、意思決定の迅速性や効率性の確保、コンプライアンス、管理監督機能等を強化しております。

その他子会社の業務の適正性を確保するため、当社監査役は、監査役監査基準等に基づき、子会社に対して営業または会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況を調査する体制をとっております。また当社内部監査室は定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を当社の取締役会に報告する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名と常勤監査役1名により当社及びグループ各社の日常業務の業務監査を定期的実施するとともに内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と内部監査室は常に意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。また監査役は会計監査人との連携を密接に取るために、会計監査人の会計監査への立会いや、意見交換、また定期的な会合による情報収集をしております。さらに内部監査室長は定期的に行われる監査役会に出席し、意見交換を行っております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、常勤監査役伊藤隆は、当社の内部監査室に在籍し、通算3年にわたり決算手続きならびに財務諸表の作成等を含めた社内統制の管理・監督に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役にしましては、当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会で社外取締役石川誠を選任しております。社外取締役石川誠は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない取締役であり、経営監視機能としては社外からの経営監視という点で十分機能すると考えております。社外取締役石川誠は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する知識を有しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役安食芳雄及び室谷和彦は、当社との取引において当社株式の保有を除き、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない監査役であり、経営監視機能としては社外からの経営監視という点で十分機能していると考えております。社外監査役安食芳雄及び室谷和彦は、税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、社外監査役は定期的に行われる監査役会に出席し、で記載しておりますとおり、会計監査及び内部監査室の行う内部監査の結果の報告を受けております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行の管理監督を、社外取締役1名を有する取締役会が担うことにより、経営監視機能の強化に取り組んでおります。また、社外監査役2名を有する監査役会が経営への監視機能を担うとともに、監査の厳正、充実を図っております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役と社外監査役による監督、監視及び監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役石川誠、社外監査役安食芳雄及び室谷和彦につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、現在のところ特に定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に選出しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 75 | 75 | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 9 | 9 | - | 1 |
| 社外役員 | 4 | 4 | - | 3 |

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 732百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|-------------------|------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,112,200 | 226 | 資金調達安定化 |
| 横浜冷凍(株) | 133,000 | 114 | 水産物の取引関係強化 |
| (株)ニチレイ | 258,000 | 112 | 水産物の取引関係強化 |
| ナラサキ産業(株) | 100,000 | 30 | 業務上の関係強化 |
| (株)マルイチ産商 | 11,000 | 9 | 水産物の取引関係強化 |
| (株)木曽路 | 406 | 0 | 水産物の取引関係強化 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|-------------------|------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,112,200 | 234 | 資金調達安定化 |
| (株)ニチレイ | 258,000 | 173 | 水産物の取引関係強化 |
| 横浜冷凍(株) | 133,000 | 111 | 水産物の取引関係強化 |
| ナラサキ産業(株) | 100,000 | 30 | 業務上の関係強化 |
| (株)マルイチ産商 | 11,000 | 9 | 水産物の取引関係強化 |
| (株)ヨンキュウ | 3,600 | 4 | 水産物の取引関係強化 |
| (株)木曽路 | 589 | 1 | 水産物の取引関係強化 |

監査法人の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、第三者としての立場から定期的な会計監査を実施しております。また、会計上の課題、開示上の問題点などについて随時確認を行い、会計上の適正な処理に努めております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | | 所属監査法人 |
|-----------------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 伊藤 栄司 | 新日本有限責任監査法人 |
| | 久保 英治 | |

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

取締役の定数

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案承認可決により、本報告書提出日現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 23 | 1 | 23 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 23 | 1 | 23 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して財務デューデリジェンスにかかる支援業務を委託しました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第67期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー・IR実務支援会社や監査法人等が主催するセミナーに積極的に参加するとともに、経理・会計等の専門書や雑誌より、最新かつ有用な情報を日々収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,961 | 2,330 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,347 | 3,468 |
| 有価証券 | 22 | 13 |
| 前渡金 | 195 | 50 |
| 商品及び製品 | 2,060 | 2,062 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10 | 9 |
| 前払費用 | 25 | 24 |
| 短期貸付金 | 28 | 29 |
| その他 | 602 | 300 |
| 貸倒引当金 | 182 | 108 |
| 流動資産合計 | 10,073 | 8,181 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,437,93 | 2,438,10 |
| 減価償却累計額 | 2,027 | 2,138 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,765 | 1,671 |
| 機械装置及び運搬具 | 4237 | 4239 |
| 減価償却累計額 | 225 | 226 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11 | 13 |
| 土地 | 3890 | 3890 |
| リース資産 | 193 | 177 |
| 減価償却累計額 | 109 | 85 |
| リース資産(純額) | 84 | 91 |
| 建設仮勘定 | - | 9 |
| その他 | 491 | 491 |
| 減価償却累計額 | 81 | 84 |
| その他(純額) | 9 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 2,761 | 2,683 |
| 無形固定資産 | 88 | 80 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,300 | 1,603 |
| 長期貸付金 | 296 | 253 |
| その他 | 163 | 172 |
| 貸倒引当金 | 108 | 112 |
| 投資その他の資産合計 | 1,651 | 1,917 |
| 固定資産合計 | 4,501 | 4,681 |
| 資産合計 | 14,575 | 12,862 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,537 | 2,180 |
| 短期借入金 | 2 5,483 | 2 3,973 |
| リース債務 | 40 | 37 |
| 未払金 | 58 | 69 |
| 未払費用 | 239 | 236 |
| 未払法人税等 | 14 | 10 |
| 未払消費税等 | 50 | 37 |
| 賞与引当金 | 98 | 64 |
| その他 | 62 | 121 |
| 流動負債合計 | 8,586 | 6,731 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 678 | 2 354 |
| リース債務 | 58 | 62 |
| 繰延税金負債 | 88 | 103 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 10 | 3 9 |
| 退職給付に係る負債 | 479 | 471 |
| 長期末払金 | 3 | 3 |
| 長期前受収益 | 81 | 76 |
| 長期預り保証金 | 421 | 423 |
| 資産除去債務 | 5 | 5 |
| 固定負債合計 | 1,827 | 1,510 |
| 負債合計 | 10,413 | 8,241 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,037 | 2,037 |
| 資本剰余金 | 983 | 983 |
| 利益剰余金 | 775 | 908 |
| 自己株式 | 5 | 5 |
| 株主資本合計 | 3,790 | 3,923 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 352 | 680 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 2 |
| 土地再評価差額金 | 3 18 | 3 19 |
| その他の包括利益累計額合計 | 370 | 697 |
| 純資産合計 | 4,161 | 4,621 |
| 負債純資産合計 | 14,575 | 12,862 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 81,023 | 79,835 |
| 売上原価 | 1 77,105 | 1 76,199 |
| 売上総利益 | 3,918 | 3,635 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 3,549 | 2 3,511 |
| 営業利益 | 368 | 124 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 47 |
| 受取配当金 | 25 | 30 |
| その他 | 33 | 30 |
| 営業外収益合計 | 102 | 108 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 50 |
| 持分法による投資損失 | 3 | 35 |
| その他 | 17 | 12 |
| 営業外費用合計 | 84 | 97 |
| 経常利益 | 386 | 135 |
| 特別利益 | | |
| 損害賠償金 | 117 | - |
| クレーム求償金 | 108 | - |
| 特別利益合計 | 226 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 3 103 | - |
| その他 | 4 9 | - |
| 特別損失合計 | 113 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 498 | 135 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 | 6 |
| 法人税等調整額 | 0 | 4 |
| 法人税等合計 | 9 | 2 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 489 | 132 |
| 当期純利益 | 489 | 132 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 489 | 132 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 49 | 327 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金 | - | 0 |
| その他の包括利益合計 | 49 | 326 |
| 包括利益 | 538 | 459 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 538 | 459 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,037 | 1,309 | 39 | 5 | 3,301 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本剰余金の取崩額 | | 325 | 325 | | - |
| 当期純利益 | | | 489 | | 489 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 325 | 815 | 0 | 489 |
| 当期末残高 | 2,037 | 983 | 775 | 5 | 3,790 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 303 | - | 18 | 321 | 3,622 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本剰余金の取崩額 | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | 489 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 0 | - | 49 | 49 |
| 当期変動額合計 | 49 | 0 | - | 49 | 538 |
| 当期末残高 | 352 | 0 | 18 | 370 | 4,161 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,037 | 983 | 775 | 5 | 3,790 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 132 | | 132 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 132 | 0 | 132 |
| 当期末残高 | 2,037 | 983 | 908 | 5 | 3,923 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 352 | 0 | 18 | 370 | 4,161 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 132 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 327 | 1 | 0 | 326 | 326 |
| 当期変動額合計 | 327 | 1 | 0 | 326 | 459 |
| 当期末残高 | 680 | 2 | 19 | 697 | 4,621 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 498 | 135 |
| 減価償却費 | 172 | 164 |
| 減損損失 | 103 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 66 | 46 |
| 損害賠償金 | 117 | - |
| クレーム求償金 | 108 | - |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 27 | 34 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 82 | 7 |
| 長期未払金の増減額（は減少） | 19 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 68 | 78 |
| 支払利息 | 62 | 50 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 9 | - |
| 有価証券運用損益（は益） | 0 | 3 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 7 | 5 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 201 | 874 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 228 | 1 |
| 前渡金の増減額（は増加） | 151 | 145 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 207 | 356 |
| その他 | 220 | 372 |
| 小計 | 701 | 1,215 |
| 利息及び配当金の受取額 | 71 | 79 |
| 利息の支払額 | 50 | 38 |
| 損害賠償金の受取額 | 117 | - |
| クレーム求償金の受取額 | 108 | - |
| 法人税等の支払額 | 27 | 7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 920 | 1,248 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 39 | 32 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11 | 14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42 | 29 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 4 |
| 貸付金の回収による収入 | 122 | 457 |
| 貸付けによる支出 | 185 | 437 |
| その他 | 16 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52 | 7 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 696 | 1,810 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 213 | 31 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 0 | 0 |
| その他 | 46 | 44 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 657 | 1,886 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 210 | 631 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,751 | 2,961 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,961 | 2,330 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称
豊海東市冷蔵(株)
共同水産(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称
築地企業(株)
東市築地水産貿易(上海)有限公司
(株)うおたく
(株)キタシヨク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称
(株)日本マリン

(2) 非連結子会社である築地企業(株)、東市築地水産貿易(上海)有限公司、(株)うおたく及び(株)キタシヨクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約等

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、予定取引、外貨建金銭債権利息

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約等についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は金額的重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた21百万円は、「持分法による投資損失」3百万円と「その他」17百万円として、組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「利息及び配当金の受取額」につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、また「利息の支払額」につきましては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しておりましたが、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。

これは、前連結会計年度で終了した経営指針東市A-Planにより運用目的保有の有価証券の処分が完了したことを受け、キャッシュ・フローの区分について見直しを行った結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より変更したものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しておりました「利息及び配当金の受取額」71百万円及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しておりました「利息の支払額」50百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 42百万円 | 7百万円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 649百万円 | 614百万円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 23百万円 | 23百万円 |
| 長期借入金 | 378 | 354 |

3 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 57百万円 | 57百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | 1 |
| その他 | 33 | 33 |

5 保証債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 銀行借入保証 | | |
| 東市築地水産貿易(上海)有限公司 | 33百万円 | 38百万円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| たな卸資産評価損 | 13百万円 | 9百万円 |

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 出荷奨励金 | 92百万円 | 80百万円 |
| 完納奨励金 | 104 | 113 |
| 保管附帯費 | 492 | 484 |
| 市場使用料 | 264 | 264 |
| 貸倒引当金繰入額 | 66 | 30 |
| 役員報酬 | 75 | 101 |
| 給料及び賞与 | 1,250 | 1,258 |
| 賞与引当金繰入額 | 91 | 60 |
| 退職給付費用 | 83 | 89 |
| 厚生費 | 317 | 311 |
| 減価償却費 | 79 | 74 |

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|--------|---------------|-----|--------|
| 東京都中央区 | 豊海東市冷蔵㈱の冷蔵倉庫業 | 建物等 | 103百万円 |

当社グループは、事業資産においては事業所ごとに資産をグループ化しております。

当社グループは、当連結会計年度において、築地市場移転に伴い当社が保有する豊海東市冷蔵庫の使用期間を変更することにいたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、上記金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

- 4 その他は関係会社株式評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 50百万円 | 352百万円 |
| 組替調整額 | 8 | 5 |
| 税効果調整前 | 42 | 347 |
| 税効果額 | 7 | 19 |
| その他有価証券評価差額金 | 49 | 327 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 0 | 1 |
| 税効果額 | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 税効果額 | - | 0 |
| その他の包括利益合計 | 49 | 326 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,475 | - | - | 22,475 |
| 合計 | 22,475 | - | - | 22,475 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 29 | 0 | - | 29 |
| 合計 | 29 | 0 | - | 29 |

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,475 | - | - | 22,475 |
| 合計 | 22,475 | - | - | 22,475 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 29 | 0 | - | 30 |
| 合計 | 29 | 0 | - | 30 |

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,961百万円 | 2,330百万円 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 2,961 | 2,330 |

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主な有形固定資産はホストコンピュータ等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (ロ)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については銀行借入金によっております。デリバティブ取引は為替予約取引であり、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況をその都度、把握する体制をとっております。

株式等である有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、取締役会及び経営会議への報告等、個別リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は営業取引及び不動産取得にかかる資金調達です。変動金利の借入金はありません。

デリバティブ取引は将来の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等があり、職務権限規程等に定める決裁権限に基づき実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、これらの管理は財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,961 | 2,961 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,347 | 4,347 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,104 | 1,104 | - |
| 資産計 | 8,413 | 8,413 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,537 | 2,537 | - |
| (2) 短期借入金 | 5,460 | 5,460 | - |
| (3) 長期借入金(1) | 702 | 698 | 3 |
| 負債計 | 8,699 | 8,695 | 3 |
| デリバティブ取引(2) | 0 | 0 | - |

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債務は で表示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,330 | 2,330 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,468 | 3,468 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,435 | 1,435 | - |
| 資産計 | 7,234 | 7,234 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,180 | 2,180 | - |
| (2) 短期借入金 | 3,650 | 3,650 | - |
| (3) 長期借入金(1) | 678 | 677 | 0 |
| 負債計 | 6,509 | 6,508 | 0 |
| デリバティブ取引(2) | 0 | 0 | - |

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債務は で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式等 | 218 | 181 |
| 長期預り保証金 | 421 | 423 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、非上場株式等については「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 2,954 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 4,347 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 債券(その他) | - | 15 | - | 556 |
| (2) その他 | 22 | - | - | - |
| 合計 | 7,325 | 15 | - | 556 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 2,324 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,468 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 債券(その他) | 13 | 3 | - | 830 |
| 合計 | 13 | 3 | - | 830 |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 短期借入金 | 5,460 | - | - | - |
| 長期借入金 | 23 | 398 | 136 | 143 |
| 合計 | 5,483 | 398 | 136 | 143 |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 短期借入金 | 3,650 | - | - | - |
| 長期借入金 | 323 | 100 | 139 | 114 |
| 合計 | 3,973 | 100 | 139 | 114 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|--------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 396 | 335 | 61 |
| | (2)債券 | | | |
| | その他 | 569 | 261 | 307 |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 966 | 596 | 369 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 112 | 113 | 1 |
| | (2)債券 | | | |
| | その他 | 2 | 4 | 1 |
| | (3)その他 | 22 | 22 | - |
| | 小計 | 138 | 141 | 2 |
| 合計 | | 1,104 | 737 | 366 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 582 | 450 | 132 |
| | (2)債券 | | | |
| | その他 | 844 | 261 | 582 |
| | 小計 | 1,427 | 711 | 715 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 4 | 4 | 0 |
| | (2)債券 | | | |
| | その他 | 3 | 4 | 1 |
| | 小計 | 7 | 9 | 1 |
| 合計 | | 1,435 | 721 | 713 |

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | | | |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 42 | 9 | 1 |
| 合計 | 42 | 9 | 1 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 3 | - | - |
| (2) 債券 | | | |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 25 | 4 | - |
| 合計 | 29 | 4 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9百万円(非上場株式9百万円)の減損処理を行っております。
 当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|-----------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 45 | - | 0 |
| 合計 | | | 45 | - | 0 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|-----------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 26 | - | 0 |
| 合計 | | | 26 | - | 0 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と確定拠出型年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

提出会社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 562百万円 | 479百万円 |
| 退職給付費用 | 53 | 52 |
| 退職給付の支払額 | 136 | 60 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 479 | 471 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - 百万円 | - 百万円 |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 479 | 471 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 479 | 471 |
| | | |
| 退職給付に係る負債 | 479 | 471 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 479 | 471 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度53百万円 当連結会計年度52百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 37百万円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 36百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 90百万円 | 58百万円 |
| 賞与引当金 | 35 | 21 |
| 退職給付に係る負債 | 171 | 153 |
| 減損損失 | 33 | 32 |
| 有価証券評価損等 | 349 | 303 |
| 繰越欠損金 | 1,877 | 1,658 |
| その他 | 24 | 22 |
| 繰延税金資産小計 | 2,582 | 2,251 |
| 評価性引当額 | 2,582 | 2,251 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 連結修正による圧縮記帳の調整 | 74 | 69 |
| 有価証券評価差額金 | 14 | 33 |
| 資産除去債務 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 88 | 103 |
| 繰延税金負債の純額 | 88 | 103 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | 35.64% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.94 | 10.35 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.69 | 3.33 |
| 住民税均等割等 | 0.78 | 2.70 |
| 評価性引当額の減少等 | 39.12 | 43.79 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.92 | 1.57 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

資産除去債務の概要、資産除去債務の金額の算定方法及び当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減については、資産除去債務の変動額は僅少のため注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

資産除去債務の概要、資産除去債務の金額の算定方法及び当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減については、資産除去債務の変動額は僅少のため注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用マンション、賃貸商業施設を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は169百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 2,081 | 2,028 |
| 期中増減額 | 53 | 53 |
| 期末残高 | 2,028 | 1,974 |
| 期末時価 | 2,548 | 2,564 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(57百万円)である。
 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(57百万円)である。
3. 前期末及び当期末の時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 水産物卸売業 | 冷蔵倉庫業 | 不動産賃貸業 | 合 計 | 調整額 (注)1, 2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|--------|-------|--------|--------|----------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 80,286 | 434 | 303 | 81,023 | - | 81,023 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | 26 | - | 26 | 26 | - |
| 計 | 80,286 | 460 | 303 | 81,049 | 26 | 81,023 |
| セグメント利益 | 172 | 23 | 172 | 368 | - | 368 |
| セグメント資産 | 10,569 | 189 | 2,179 | 12,938 | 1,637 | 14,575 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 48 | 16 | 77 | 142 | 30 | 172 |
| 持分法適用会社への投資額 | 35 | - | - | 35 | - | 35 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 37 | 4 | 4 | 46 | 24 | 70 |

- (注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは
 提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 水産物卸売業 | 冷蔵倉庫業 | 不動産賃貸業 | 合 計 | 調整額 (注)1, 2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|--------|-------|--------|--------|----------------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,085 | 451 | 298 | 79,835 | - | 79,835 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | 20 | - | 20 | 20 | - |
| 計 | 79,085 | 472 | 298 | 79,856 | 20 | 79,835 |
| セグメント利益又は損失() | 44 | 1 | 169 | 124 | - | 124 |
| セグメント資産 | 8,629 | 174 | 2,098 | 10,902 | 1,959 | 12,862 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 44 | 24 | 66 | 135 | 28 | 164 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 43 | 10 | 11 | 65 | 13 | 78 |

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは
 提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 水産物卸売業 | 冷蔵倉庫業 | 不動産賃貸業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|-------|--------|-------|-----|
| 減損損失 | - | 103 | - | - | 103 |

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|-----|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-------------|-------------------------|-------------------|------------------------------|---------------------|
| 子会社 | ㈱キタシヨク | 北海道石狩市 | 5 | 水産物卸売業 | （所有） 間接 100 | 商品の売買 融資 | 商品の売上 商品の買付 資金の貸付 | 741 853 101 | 売掛金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金 | 6 5 10 284 |

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、短期の貸付については純額で表示しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|-----|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|----------------------|-------------------------|------------------|------------------------------|-----------------------|
| 子会社 | ㈱キタシヨク | 北海道石狩市 | 5 | 水産物卸売業 | （所有） 間接 100 | 商品の売買 融資 役員の兼任 | 商品の売上 商品の買付 資金の貸付 | 543 534 22 | 売掛金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金 | 17 18 10 242 |

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、短期の貸付については純額で表示しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 185.40円 | 205.88円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21.80円 | 5.92円 |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額(百万円) | 489 | 132 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 489 | 132 |
| 期中平均株式数(千株) | 22,445 | 22,445 |

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、豊洲新市場(仮称)内に多温度帯、多機能の冷蔵庫を建設することを決議いたしました。

1. 目的

築地市場の老朽化に伴う豊洲新市場(仮称)への移転の時期が、平成28年11月と決定されました。これに合わせて当社は、市場内取引における温度管理の水準を高めるため、豊洲新市場(仮称)に多温度帯、多機能の冷蔵庫を建設いたします。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地 : 東京都江東区豊洲
 (2)設備投資内容 : 冷蔵倉庫の建設
 収容トン数 約21,480トン
 (3)設備投資予定額 : 約43億円

3. 建設計画

- (1)着工予定 : 平成27年6月
 (2)竣工予定 : 平成28年8月

4. 当該施設が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

冷蔵庫の完成及び本格的な営業開始は平成29年3月期を予定しております。

豊洲新市場(仮称)への移転に際し、市場内取引における温度管理の水準を高め、利用者や消費者の要望に応え、市場内に大型冷蔵庫を建設することは、中央卸売市場で水産物を卸売る当社の今後の発展につながるものと考えております。

5. 資金調達方法

金融機関からの借入

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 5,460 | 3,650 | 0.94 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 23 | 323 | 1.00 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 40 | 37 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 678 | 354 | 2.20 | 平成28年～41年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 58 | 62 | - | 平成28年～33年 |
| 其他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 6,260 | 4,428 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 24 | 24 | 25 | 26 |
| リース債務 | 26 | 16 | 11 | 5 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 19,512 | 38,459 | 61,616 | 79,835 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円) | 63 | 52 | 192 | 135 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 58 | 46 | 173 | 132 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | 2.61 | 2.05 | 7.73 | 5.92 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 2.61 | 0.55 | 5.67 | 1.80 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,839 | 2,180 |
| 受取手形 | 14 | 16 |
| 売掛金 | 2,407 | 2,317 |
| 前渡金 | 195 | 50 |
| 商品及び製品 | 2,017 | 2,018 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7 | 6 |
| 未収入金 | 2,573 | 2,282 |
| その他 | 2,110 | 2,78 |
| 貸倒引当金 | 182 | 108 |
| 流動資産合計 | 9,655 | 7,703 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,415,72 | 1,414,81 |
| 土地 | 695 | 695 |
| 建設仮勘定 | - | 9 |
| その他 | 485 | 475 |
| 有形固定資産合計 | 2,352 | 2,261 |
| 無形固定資産 | 82 | 77 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,218 | 1,563 |
| 関係会社株式 | 141 | 102 |
| 関係会社長期貸付金 | 346 | 276 |
| 破産更生債権等 | 105 | 117 |
| その他 | 55 | 50 |
| 貸倒引当金 | 106 | 111 |
| 投資その他の資産合計 | 1,761 | 1,998 |
| 固定資産合計 | 4,196 | 4,336 |
| 資産合計 | 13,852 | 12,039 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 受託販売未払金 | 220 | 156 |
| 買掛金 | 2,217 | 2,186 |
| 短期借入金 | 1,532 | 1,377 |
| 未払費用 | 224 | 221 |
| 未払法人税等 | 14 | 8 |
| 前受金 | - | 38 |
| 賞与引当金 | 95 | 64 |
| その他 | 218 | 217 |
| 流動負債合計 | 8,242 | 6,300 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,678 | 1,354 |
| 退職給付引当金 | 410 | 413 |
| 長期預り保証金 | 412 | 415 |
| その他 | 150 | 153 |
| 固定負債合計 | 1,651 | 1,337 |
| 負債合計 | 9,894 | 7,638 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,037 | 2,037 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 977 | 977 |
| 資本剰余金合計 | 977 | 977 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 580 | 701 |
| 利益剰余金合計 | 580 | 701 |
| 自己株式 | 5 | 5 |
| 株主資本合計 | 3,589 | 3,710 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 350 | 674 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 2 |
| 土地再評価差額金 | 18 | 19 |
| 評価・換算差額等合計 | 368 | 691 |
| 純資産合計 | 3,957 | 4,401 |
| 負債純資産合計 | 13,852 | 12,039 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 78,587 | 1 77,501 |
| 売上原価 | 1 75,128 | 1 74,378 |
| 売上総利益 | 3,459 | 3,122 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 3,052 | 2 3,010 |
| 営業利益 | 406 | 112 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 68 | 1 77 |
| その他 | 1 29 | 1 28 |
| 営業外収益合計 | 98 | 106 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 47 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外費用合計 | 65 | 52 |
| 経常利益 | 439 | 165 |
| 特別利益 | | |
| 損害賠償金 | 117 | - |
| クレーム求償金 | 108 | - |
| 特別利益合計 | 226 | - |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 9 | 39 |
| 減損損失 | 66 | - |
| 特別損失合計 | 76 | 39 |
| 税引前当期純利益 | 589 | 125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 | 4 |
| 法人税等調整額 | 0 | - |
| 法人税等合計 | 9 | 4 |
| 当期純利益 | 580 | 121 |

【附帯事業売上原価の明細】

(イ) 冷凍事業売上原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|-----------|--|------------|--|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1. 材料費 | 26 | 9.7 | 27 | 10.0 |
| 2. 労務費 | 220 | 82.4 | 227 | 82.4 |
| 3. 直接経費 | 16 | 6.3 | 16 | 5.9 |
| 4. 間接費 | 4 | 1.6 | 4 | 1.7 |
| 5. 他勘定振替高 | 1 | 95 | 2 | 84 |
| 計 | 172 | 100.0 | 191 | 100.0 |

- (注) 1. 他勘定振替高は、買付品仕入高95百万円他への振替額である。
 2. 他勘定振替高は、買付品仕入高84百万円他への振替額である。

(ロ) 不動産賃貸収入原価明細書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|-----------|--|------------|--|------------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1. 賃借料 | 17 | 10.1 | 17 | 9.7 |
| 2. 租税公課 | 25 | 14.4 | 25 | 13.9 |
| 3. 減価償却費 | 82 | 46.3 | 86 | 46.7 |
| 4. その他 | 51 | 29.2 | 55 | 29.7 |
| 5. 他勘定振替高 | 25 | | 29 | |
| 計 | 152 | 100.0 | 155 | 100.0 |

- (注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-------|------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 2,037 | 1,302 | - | 1,302 | 465 | 2,860 | 3,650 | 325 | 5 | 3,009 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | 325 | 325 | - | | | | - | | - |
| その他資本剰余金の取崩 | | | 325 | 325 | | | 325 | 325 | | - |
| 利益準備金の取崩 | | | | | 465 | | 465 | - | | - |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | 2,860 | 2,860 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 580 | 580 | | 580 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 325 | - | 325 | 465 | 2,860 | 4,231 | 906 | 0 | 580 |
| 当期末残高 | 2,037 | 977 | - | 977 | - | - | 580 | 580 | 5 | 3,589 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 300 | - | 18 | 318 | 3,328 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | | | | - |
| その他資本剰余金の取崩 | | | | | - |
| 利益準備金の取崩 | | | | | - |
| 別途積立金の取崩 | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | 580 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 0 | - | 49 | 49 |
| 当期変動額合計 | 49 | 0 | - | 49 | 629 |
| 当期末残高 | 350 | 0 | 18 | 368 | 3,957 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------------------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,037 | 977 | 580 | 5 | 3,589 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 121 | | 121 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 121 | 0 | 121 |
| 当期末残高 | 2,037 | 977 | 701 | 5 | 3,710 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 350 | 0 | 18 | 368 | 3,957 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 121 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 323 | 1 | 0 | 322 | 322 |
| 当期変動額合計 | 323 | 1 | 0 | 322 | 443 |
| 当期末残高 | 674 | 2 | 19 | 691 | 4,401 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 649百万円 | 614百万円 |

担保に係る債務

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 23百万円 | 23百万円 |
| 長期借入金 | 378 | 354 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 188百万円 | 131百万円 |
| 短期金銭債務 | 48 | 150 |

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 銀行借入保証 | | |
| 共同水産(株) | 60百万円 | 100百万円 |
| 東市築地水産貿易(上海)有限公司 | 33 | 38 |
| 計 | 93 | 138 |

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物及び構築物 | 57百万円 | 57百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | 1 |
| その他 | 33 | 33 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 1,702百万円 | 2,070百万円 |
| 仕入高 | 2,017 | 2,522 |
| 営業取引以外による取引高 | 8 | 9 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度18%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 保管附帯費(注1) | 453百万円 | 442百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 65 | 31 |
| 職員給料手当 | 984 | 991 |
| 賞与引当金繰入額 | 88 | 60 |
| 退職給付費用 | 78 | 85 |
| 減価償却費 | 59 | 56 |

(注1) 保管附帯費の主な内訳は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----|--|--|
| 荷役料 | 290百万円 | 264百万円 |
| 運賃 | 117 | 123 |
| その他 | 45 | 54 |
| 計 | 453 | 442 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式102百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式102百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 89百万円 | 58百万円 |
| 賞与引当金 | 34 | 21 |
| 退職給付引当金 | 146 | 133 |
| 減損損失 | 33 | 32 |
| 有価証券評価損等 | 349 | 303 |
| 繰越欠損金 | 1,830 | 1,605 |
| その他 | 24 | 21 |
| 繰延税金資産小計 | 2,507 | 2,177 |
| 評価性引当額 | 2,507 | 2,177 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 有価証券評価差額金 | 12 | 29 |
| 資産除去債務 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 12 | 29 |
| 繰延税金負債の純額 | 12 | 29 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | 35.64% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.26 | 10.14 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.57 | 3.47 |
| 住民税均等割等 | 0.53 | 2.47 |
| 評価性引当額の減少等 | 38.69 | 41.01 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.54 | 3.77 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、豊洲新市場（仮称）内に多温度帯、多機能の冷蔵庫を建設することを決議いたしました。

1. 目的

築地市場の老朽化に伴う豊洲新市場（仮称）への移転の時期が、平成28年11月と決定されました。これに合わせて当社は、市場内取引における温度管理の水準を高めるため、豊洲新市場（仮称）に多温度帯、多機能の冷蔵庫を建設いたします。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地：東京都江東区豊洲
- (2)設備投資内容：冷蔵倉庫の建設
収容トン数 約21,480トン
- (3)設備投資予定額：約43億円

3. 建設計画

- (1)着工予定：平成27年6月
- (2)竣工予定：平成28年8月

4. 当該施設が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

冷蔵庫の完成及び本格的な営業開始は平成29年3月期を予定しております。

豊洲新市場（仮称）への移転に際し、市場内取引における温度管理の水準を高め、利用者や消費者の要望に応え、市場内に大型冷蔵庫を建設することは、中央卸売市場で水産物を卸売る当社の今後の発展につながるものと考えております。

5. 資金調達方法

金融機関からの借入

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-------|-------------|-------|-------|-------|-------------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 1,572 | 12 | - | 103 | 1,481 | 2,024 |
| | 土地 | 695 (28) | - | - | - | 695 (28) | - |
| | 建設仮勘定 | - | 9 | - | - | 9 | - |
| | その他 | 85 | 24 | 0 | 34 | 75 | 337 |
| | 計 | 2,352 | 46 | 0 | 138 | 2,261 | 2,362 |
| 無形固定資産 | | 82 | - | - | 4 | 77 | - |

土地における当期首残高及び当期末残高の()は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行った際に増加した金額を内書きで記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 288 | 24 | 93 | 219 |
| 賞与引当金 | 95 | 64 | 95 | 64 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、築地魚市場株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、築地魚市場株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。